

(『第一章 最近の情勢(『中国総覧-1990.07

第一部 中国

中国総覧
一九九〇年七月刊

第一編 政治

第一章 最近の情勢

第一節 趙紫陽路線の後退と

李鵬体制の強化

1 第一編 政治

一九八七年一月の胡耀邦総書記失墜以来、いわゆる「改革」と「開放」の基調に大きな痕跡を残してきた中国政治の動向には、一九八八年に入ってから多くの矛盾と亀裂が存在した。すなわち、八七年秋の中国共産党第一三回大会で趙紫陽総書記を最高指導者とする新しい「改革・「開放」体制が成立し、いわゆる「社会主義初级段階論」

や「沿海地区経済発展戦略」を基本政策とする方向が打ち出されたにもかかわらず、李鵬政治局常務委員が國務院総理代行に就任した八七年十一月末あたりから、はやくも一三回大会路線を修正しようとする保守的潮流が目立ってきた。

こうしたなかで一九八八年三月下旬から四月上旬にかけて、第七期全国人民代表大会第一回会議が北京で開催された。同会議冒頭での李鵬総理代行の政府活動報告は、全般的に引き締め基調のものであり、「沿海地区経済発展戦略」の優先順位を低め、

「改革」と「開放」の抑制を志向しようとするものであった。

同会議では、国家主席に楊尚昆党中央軍事委副主席、同副主席に王震・前党中央顧問委副主任、全人代常務委員長に万里副総理を選任し、国家中央軍事委主席には鄧小平党中央軍事委主席を再選して国家の新人事を決定し、國務院総理には李鵬総理代行、副総理には姚依林、田紀雲に加えて吳学謙、外交部長を新任し、外交部長には錢其琛、外交部副部長、国防部長には秦基偉党中央政治局員を選んで新政府の人事を決定した。

こうして中国政治の体制は、総じて保守派、原則派の色彩がつよいものとなり、中ソ関係の改善に伴って、李鵬総理や銭其琛外交部長らソ連留学組の台頭も目立ち、趙紫陽指導下の中国共産党中央の体制との調整がむずかしいかたちとなっていた。

こうしたなかで、「改革」と「開放」の急ぎすぎと過熱化が、中国社会、その経済にさまざまなひずみをもたらした。とくにインフレは深刻化していった。一九八八年九月三〇日に発表された中国共産党第一三期中央委員会第三回全体会議（一三期三中全会）のコミニケは、来年と再来年の二年間を経済環境と経済秩序の「調整」に置き、**「社会の全般的需要を圧縮し、インフレを抑制する」**ことに主眼を置くことを強調して、早くも一三回党大会路線からの転換をはかったのである。このことは、改革派の趙紫陽路線の後退と原則派の李鵬体制の強化を意味していたといえよう。

第二節 民主化運動の前景

このような状況に加えて、「開放」政策

によって社会のモビリティが急速に増大したために、職を探し富をもとめての一般庶民の大量移動が始まった。一九八九年二月初旬の春節（旧正月）直後には、数百万人の農民が大都市に流入し、とくに広州市へは、「ニューヨーク・タイムズ」のニコラス・クリストフ記者の目撃（「ニューヨーク・タイムズ」一九八九年三月七日付）によると、ピーク時には一日一〇万人、旧正月の期間に合計二百数十万人が四川省、湖南省などから流入してバニク状態になった。ここにも見られるように、中国では毎日、数千万人の人口が移動していた。しかし、鉄道の輸送能力や交通通信網は依然として旧態のままであるために、中国ではあらゆる輸送機関が混乱の極に達していた。

このような時期に、一九八九年三月下旬から四月上旬にかけて、第七期全人代第三回会議が招集され、経済の調整と整頓という名の引き締めを、一九八八年秋の中共一三期三中全会における二年間の引き締め政策を上回り、今後数年間もしくはそれ以上にわたって継続することが、李鵬総理のリーダーシップのもとに決定されたのであった。

これでは「改革」と「開放」の政策によって経済も混乱し、生活もますます苦しく、先行きに希望がない上に、さらに大変厳しい締めつけが行われるという危機感が中国の学生や知識人の間に一斉に生じていた。そこそ、やがて激発した中国民主化運動の背景として忘れることのできない問題点であった。

そうした中で、もう一つの深刻な問題は、共産党幹部の特権の行使、特に一部幹部の子弟の特権の行使や、いわゆる「官倒」といわれる官僚ブローカーの横行、そして党官僚が「改革」と「開放」の政策の中で生まれてきた企業、つまりさまざまな新興の会社と癒着して私利を得るという現象が広範に目立ってきたことである。

それは、高級幹部子弟の特権行為ととらえることもできるし、「太子党」（高級幹部の二世集団）の存在と呼ぶこともできよう。一九八九年四月、北京大学に貼り出された「試みに見よ、今日の国家は、結局だれの家の天下なのか？」と題する「中国名人録」を綴った壁新聞によっても明らかのように、その実態はきわめてひどいものだと言わざ

るを得ない。

このような中で、学生や知識人たちが民主化運動に立ち上がる状況は成熟していった。

そして、この際の社会的背景として指摘しなければならないことは、民主化の学潮（学生運動の潮）が盛り上がる以前に中国知識人たちが政治改革を求めて、一九八九年一月からかなり大きな運動を起こしていたことである。すなわち、方励之、蘇紹智（前中国社会科学院マルクス・レーニン主義、毛沢東思想研究所長、陳軍（一九八九年春に米國へ追放された反体制作家）らの中国知識人は、魏京生らの政治犯の釈放要求など、民主と人権を求める運動を展開しはじめていて、一九八九年三月までに、一〇〇人以上が公開書簡に署名していた。

それに続いて、さまざまなレベルの公開書簡が発せられていたものであり、今回の民主化運動のヒーローの一人でもあった「光明日報」記者の戴晴女史ら、文化界四三人の公開書簡が三月中旬に発表され、さらに銭臨照、許良英ら科学界四二人の公開書簡が発せられ、それに先立つ二月には、有名

な女流作家である謝冰心ら北京文化人三三人の公開書簡も発せられていた。つまり、民主化と政治改革を求める知識人の運動が、学生たちの今回の運動に先駆けて存在していたのである。このように建国四〇周年と五・四運動七〇周年、さらにはフランス革命二〇〇周年を記念して、人権や民主を求める中国知識人の政治改革への動きがさまざまな公開書簡によって始まっていたのである。

これに対して中国共産党中央は、経済の引き締めを断行しようとし、もっぱらそうした強圧策をとる一方で、一連の民主化運動を批判する通達を次々に発していた。「民主化を求める知識人の動きは、西側ブルジョア国家への傾倒であり、西側の議会制度や政治制度に賛成するものであって、絶対に許容することができない」という通達で、たとえば一九八九年一月に中国共産党宣伝部から、きわめて重要な意味をもつ極秘の「中共中央文件」として発せられている。

それによると、こうした一連の動きに対して党は断固として「形勢教育」を貫徹

し、西側かぶれの民主化要求の根を断ち切らなければならないことが強調されていた。

第三節 胡耀邦の死と民主化運動

このようなとき、胡耀邦前総書記が一九八九年四月一五日に亡くなった。胡耀邦の死は、伝えられるところによると、四月八日の政治局において深刻な論争をした結果、興奮のあまり卒倒したのだという。だとすれば、それはまさに中国特有の「氣死」といえるかもしれないが、胡耀邦は趙紫陽とも論争し、あるいは李鵬、姚依林、楊尚昆らの中央政治局常務委員を相手に、当面の重要問題は、中国共産党の党風問題である、党風が乱れきっている、その根源は党中央にあると強く批判し、興奮のあまり倒れてしまったらしい。

その胡耀邦の死に対して、党中央はきわめて冷たい態度をとった。まず四月一五日の胡耀邦の死に際しては、当時、李鵬総理は竹下総理との日中首脳会談のために来日中であったが、胡耀邦の死を冷たくあしら

い、完全に過去の人物の死として対処しようとしていた。そのことも学生たちを大いに刺激し、胡耀邦追悼の波が高まった一つの原因であったといえよう。学生たちは、「死ぬべき人が死なず、死ぬべきでない人が死んだ」とのスローガンを掲げたり、「鄧小平は八四歳で健全なのに胡耀邦は七三歳で死んだ。老人がいままで君臨しているのは許せない」との壁新聞を貼りだしたりしたのである。

胡耀邦追悼の動きは、やがて同年四月八日、政法大学生による人民英雄記念碑への胡耀邦追悼献花に触発された北京大学学生三〇〇〇人の立ち上がりとなり、彼らは一八日未明に初めて天安門広場にデモをかけた。そして翌一九日の夜から二〇日未明にかけて、学生たちは、中国要人が住んでいる中南海の新華門へ押しかけ、官憲と衝突（四・二〇血案）したことによって、運動は一挙に盛り上がりつつあった。「鄧小平は引退せよ」と彼らは要求し、新華門の前で武装警察部隊ともみあったのである。

次いで四月二二日、胡耀邦の追悼大会（葬儀）が人民大会堂で行われた。この追

悼大会には鄧小平ら中国首脳四〇〇〇人が参列したと報ぜられたが、学生たちの期待していた胡耀邦の名譽回復はついになされず、弔辞を読んだ趙紫陽総書記も、重要な点については明確な評価を行わなかった。学生たちが、趙紫陽に失望したのは言うまでもない。そもそも趙紫陽は、胡耀邦失墜のときに鄧小平に加担し、自らその後釜に上った存在であるだけに、ここにも趙紫陽の政治的限界があったといわねばならないだろう。

こうした状況の中で、追悼大会が行われた四月二二日、今回の民主化運動の核となった学生の自主組織「北京市高校（大学）学生自治聯合会」（高自聯）が天安門広場で創立され、学生たちの民主化要求はさらに高まっていった。この間、学生たちはさまざまな形で九項目要求、五項目要求、七項目要求などを掲げたのであるが、それらはいずれも胡耀邦の再評価・名譽回復や言論・報道の自由を求めたり、さまざまな民主化措置を求めた冷静かつ真摯な運動であった。学生たちの中には、「公有制をやめて私有制にせよ」とか、「共産党の一党独裁

に反対」、さらには「共産党打倒」などのスローガンを叫ぶ者も見られたが、その多くは鄧小平の引退を求めたもの、さらには「人治」に代わって「法治」を求めたものであった。

こうして民主化要求の運動は急速に盛り上がりつつあったが、これに対して四月二五日午前、鄧小平は党中央の重要会議（政治局常委・拡大政治局会議）において、李鵬と楊尚昆から報告を受けたのち、今回の運動は「通常の学生運動ではなく動乱である」「学生が騒いでいるが、われわれには三〇〇万人の軍がある。なにを恐れるのか。流血だって恐れるな」（中国人民大学の壁新聞）と発言、極めて強い姿勢で今回のデモに対処するよう呼び掛けたのである。そして、胡耀邦の罪状にふれ、胡耀邦が「ブルジョア自由化」に反対せず、民主化要求に加担したために事態がこんなふうになったと語り、ポーランド情勢やソ連のグルジアの民衆反乱に触れて、「譲歩は一層の譲歩につながる」として「動乱」を断固押さえよと叱咤した模様である。

しかも、この鄧小平の重要講話は、趙紫

陽が四月三日から三〇日まで北朝鮮を訪問して、北京にいない留守に行われたものであった。

「ここまでが民主化運動の第一段階だったと言ってよいであろう。」

第四節 運動の高揚と党内闘争

四月二五日の鄧小平重要講話に基づいて、翌二六日の「人民日報」は、「旗印を鮮明にして動乱に反対せよ」と題する強硬な社説を掲げた。今回の学生運動を非合法組織の計画的な陰謀による「動乱」だとして徹底的に抑圧する姿勢を示したのである。この「人民日報」の「動乱」規定は学生たちを大いに刺激し、二七日には一〇万人規模のデモが天安門広場で繰り広げられ、「動乱」認定の取り消しを求めて立ち上がった。この四月二六日から、五月中旬のゴルバチョフ訪中までを民主化運動の第二段階としてよいと思う。

この第二段階において学生たちは、五月四日の五・四運動七〇周年記念日が近いことを当然意識しはじめていた。そして、五

月四日には、たまたまアジア開発銀行（ADB）の年次総会が北京で開催したのである。しかも、今回のアジア開発銀行総会には、国民政府の台北遷都、つまり中華人民共和國建国四〇周年にして初めて台湾の中華民国政府代表が多数参加していた。今日の李登輝体制下において、国民党中央常務委員兼財政部長（大蔵大臣）を努める才媛の郭婉容女史ら一行が北京を訪れていたこともあって、台湾からのジャーナリストを含め、アジア諸国から大勢の記者が北京に来ていた。

ADBの総会は、五月四日の午前から人民大会堂で行われていたが、その日の午後、天安門広場には陸統と学生たちが集まり、全国各地でもデモの輪が広がっていた。北京ではこの記念すべき日に市民を含めて一〇万人がデモに立ち上がったのである。

しかも、この五月四日午後にはADB総会代表と会見した趙紫陽総書記は、学生の民主化運動に理解を示し、学生との対話を進めることを表明した。のちに楊尚昆らの強硬派指導部は、趙紫陽がアジア開発銀行代表との会談で、「学生たちは愛国的行動を

しており、理解できるものである」「彼らはわれわれが工作の中の病弊を改めるよう要求しているのである」などと述べたことが運動を盛り上げた。「鄧小平打倒」、趙紫陽擁護「李鵬打倒」の動きが出現したと語って、趙紫陽の五・四講話こそ党中央政治局常委の決定や鄧小平講話および「人民日報」の「動乱」社説の精神と全面的に対立するものであり、一時下火になっていた「動乱」を再び盛り上げた転換点になったと激しく糾弾している（陳希同北京市長の「動乱制止と反革命暴乱平定に関する状況報告」八一九九年六月三〇日、人民日報）八一九九年七月七日付。

しかしながら、学生たちはすでに中央で孤立しつつあった趙紫陽を救うためにデモに立ち上がったのでは決してなく、趙紫陽の側が学生たちの民主化運動を意識して発言し、行動しはじめたと受けとめるべきであらう。

こうした中で、五月一三日からはハンストが始まった。「北京市高校（大学）学生絶食請願団」名義による当初八〇人規模のハンストは見る間に拡大し、最高一〇〇〇

人近いハリストとなったのである。

五月一三日以降、ハリスト学生を中心とする学潮は、ゴルバチョフ訪中を目前にしています。まず拡大し、連日、天安門広場は学生・市民の波で埋まった。そうした中で、ゴルバチョフ書記長は五月十五日正午、三〇年ぶりの中ソ首脳会談のために歴史的な訪中の第一歩を記した。

第二段階において特徴的なことは、「人民日報」の「動乱」規定にもかかわらず、四月下旬から五月下旬にかけて当局側はデモの波に押され、一歩後退するかのような姿勢を一時示さざるを得なかったことである。先の趙紫陽講話もあって学生との対話を求める方向へと戦術的な配慮を示したのであるが、これは来るべき世紀のサミット、中ソ首脳会談に備えて、何とか事態を収拾しようとしていたからであろう。

この間、四月三〇日には趙紫陽総書記が北朝鮮から帰国した。趙紫陽は、北朝鮮訪問中に電報を受け、ひとたび自ら「動乱」規定に同意すると返電したものの、帰国してみて、大きく盛り上がった「人民の波」に圧倒され、彼自身の態度がかわっていつ

たものと思われる。そのことが五月四日の趙紫陽講話にはっきりとあらわれていた。

第五節 ゴルバチョフ訪中から戒厳令へ

さて、第三段階は五月一六日から戒厳令施行直前の五月一九日深夜までだといつてよいだろう。五月一五日にゴルバチョフ書記長一行が北京を訪れ、楊尚昆国家主席との形式的な会談を終えた後、翌一六日午前一時四十分からまさに世紀の首脳会談、鄧小平・ゴルバチョフ会談が人民大会堂で開かれた。中国のテレビは今回、その場面を衛星中継で流すという演出を行った。こうして歴史的な中ソ首脳会談が始まり、鄧小平・ゴルバチョフ会談によって、中ソ関係は党と党との関係を含む全面的な正常化が実現したのである。

そして、その日の午後二時から、政府レベルの李鵬・ゴルバチョフ会談が行われ、さらに夕刻からは、党レベルの趙紫陽・ゴルバチョフ会談が引き続き行われた。しかし、このころ、屋外の学生や市民はますます

すその輪を広げ、明らかにゴルバチョフ訪中を意識し、そしてこの運動が世界に伝わることを意識して、勢いを盛り上げていった。

趙紫陽・ゴルバチョフ会談では、中国共産党の最高指導者、趙紫陽総書記自身が重大な党内機密を漏らした。それは、「一昨年の秋の三期一中全会以来、中国における全ての重要事項の決定は鄧小平に委ねられている」というものであった。この瞬間から趙紫陽は明らかに、天安門広場を埋める数十万の大衆、全国に広がった民主化運動に加担することによって、昨秋以来、その指導力の後退を余儀なくされてきた状況を一挙に挽回しようとしたものと思われる。ある意味では、趙紫陽の側から決戦を挑んだといつてよいのかもしれない。

しかしゴルバチョフ訪中は皮肉なことに、民主化の旗手を迎えようとする北京の「人民の波」によって、首脳会談の公式スケジュールが次々に変更されるという大変な混乱に陥ったのであった。

翌一七日早朝、ゴルバチョフ書記長は、人民英雄記念碑に献花をすることになって

いたが、世界の首脳が中国を訪れたときに必ず行うこのセレモニーも、広場を埋めるデモ隊のために中止せざるを得なかった。この日、「人民の波」は最高潮に達し、ついに一〇〇万を超えたのである。ゴルバチョフの演説は、その日の夕刻、人民大会堂で行われたものの、記者会見はゴルバチョフ書記長の宿舎である釣魚台の国賓館に場所を変えて行われるという異常事態となった。五月一五日の到着早々、天安門広場で行われるべき歓迎式典が行われなかったという、中国にとって致命的な国家的権威の喪失というハプニング以来、状況はますます深刻化していった。

ゴルバチョフ書記長一行が北京から上海へ発った一八日昼、李鵬総理は人民大会堂で王丹（北京大）、ウアルカイシ（北京師範大）らの学生代表と会見したが、この会見は完全に決裂した。一方、一九日の早朝にかけてハリスト学生たちを訪れた趙紫陽は、「一瞬感涙にむせんで、「ここへ来るのが遅すぎた。あなた方が批判するのは当然だ」と学生たちに語ったのであった。こうして、当局のトップレベルにおける

指導者の対応が全く対照的なものとなっていったことが、その後の党中央における深刻な権力の亀裂を一挙に深化させたことはいうまでもない。

そして翌五月一九日が大きな岐路となった。その日の午後四時から開かれたと思われる政治局常務委拡大会議では、四・二六「動乱」社説の可否をめぐる趙紫陽が票決に破れた。すなわち五名の常務委員のうち胡啓立が趙紫陽に同意し、李鵬と姚依林が反対、喬石はそれまでの常務委員会では中間的な立場であったが、結局は強硬派に与し、最終的には楊尚昆が鄧小平の同意をとりつけているとして、強引に政治局常務委による戒厳令施行の決議に踏み切った。たものと思われる。そこで、趙紫陽は同夜八時に再開された政治局常務委拡大会議ではついに辞職を申し出たが、それは党中央を分裂させることだとして受け入れられず、そこで病気を理由に三日間の休暇を申し出たという（前掲、「陳希同報告」、参照）。

こうして党中央は分裂し、情勢は一挙に深刻化したのだが、実際には、すでに趙紫陽は軟禁状況に置かれていたのではないかと

思われ、以後行方がわからなくなった。

そして、夜一時からは、北京市党・政・軍幹部大会という憲法にも党規約にも依存しない超法規的な緊急会議が李鵬総理によって趙紫陽が欠席のまま招集され、党中央政治局常務委員会の決議だとして、ここで「動乱」の鎮圧と平定が宣言されたのであった。こうして「人民の波」に押された李鵬、楊尚昆らの強硬派は、ついに戒厳令施行に踏み切った。もちろん、その背景に鄧小平の指示があったことは言うまでもない。

一九日の夜一時過ぎ、中国に戒厳令施行という情報が世界に流れた。この時点では戒厳令の施行がまだなされておらず、北京市一〇区のうち、主要八区に戒厳令が実際に公布されたのは翌二〇日午前十一時だったことは、そこに大きな混乱や抵抗があったことを推測させた。

第六節 戒厳令から

「血の日曜日」まで

こうして第三段階が終わり、五月二〇日から六月三日の流血に至る第四段階が開幕

するのである。

ここでの問題は、北京に戒厳令施行という建国以来の事態にもかかわらず、実際にこの間、軍がなかなか動かなかったことである。戒厳令施行にあたって李鵬総理は、「私は、政府と党を代表して戒厳令を施行した」と言っていたが、この時点で、すでに趙紫陽失墜が明らかになった。

しかしながら、そこにおける決定的な誤りは、趙紫陽は依然として合法的には総書記であったということである。つまり、党中央委員会総会が開かれてもいないのに、総書記である趙紫陽を解任することは、党規約に照らせばできないはずであって、いわば鄧小平を含む強硬派が力によって趙紫陽を追いつたのであり、まさに一九八七年一月の胡耀邦失墜と同じパターンが再現したと言わざるを得ない。

中国は、ゴルバチョフ訪中が終わるやいなや、戒厳令の施行という深刻な事態に立ち至ったのであるが、事態はなお断断を許さず、学生たちのデモの波はますます拡大し、地方都市にも広がって、学生たちのスローガンは、もっぱら「李鵬打倒」へと収

斂していった。

李鵬、喬石、姚依林、楊尚昆らの強硬派指導者は五月二三日の党中央の内部会議で相次いで趙紫陽批判の講話を行って体制を固めようとはかり、楊尚昆はさらに五月二四日の党中央軍事緊急拡大会議でこの間の内情を詳しく語って強硬鎮圧への方向に必死になってもっていった。

第四段階における学潮のピークは五月二三日であった。この日には再び一〇〇万人規模のデモにふくれ上がり、それは五月二五日に至っても引き続き、さらに学生たちは座り込みの続行を決定している。もちろん、二三日を境にして、戒厳令施行のもとでデモの輪は北京においては徐々に小さくなり、むしろ地方に広まっていったのであるが、このあたりから李鵬総理らが有利な立場に立ちはじめたといえよう。

この間、五月二三日から二四日にかけて、事態は再び流動化し、解任されたと伝えられた趙紫陽総書記がカナダ・アメリカ訪問中の万里全人代常務委員長の帰国を待って、事態の打開をはかるとともに、状況を逆転しかねない動きがあったことも事実である。

う。しかしながら、万里は北京に帰還でき

ず、上海で足止めされ、江沢民上海市党委書記（前上海市長、現党総書記）の説得にあって、アメリカで発表した民主化支持へのステートメントを打ち消し、いわば強硬派へ鞍替えしたのであった。この間、鄧小平が万里を直々に説得したという情報も流れていたが、五月二五日を期して強硬派が有利な態勢に立つてゆき、二五日には中国の七大軍区全部と、三〇省・市・自治区が戒厳令を支持する方向に固まった。

こうした支持表明が目されたのは、戒厳令施行にもかかわらず、五月二日には、元国防部長である軍の長老の徐向前、前党中央軍事委副主席の聶榮臻らは、「絶対に軍隊を動かしてはならない」といわんばかりの強硬な談話を発表し、楊得志、張愛萍らの軍の七長老が、「人民の軍隊は人民に絶対に銃を向けるべきではない」等々の強い発言（鄧小平宛書簡）によって、事態を打開しようとしていたからである（『解放軍報』一九八九年五月二二日付、二三日付）。そして中国の日本語版PR誌「北京週報」（一九八九年五月三〇日号）は、「伝

えられるところによれば、一五万の軍隊がすでに首都を包囲している」と報じながらも、「しかし、戒厳令は人心を得られず、首都の多数の市民からボイコットされた。……デモ参加者は李鵬を激しく非難し、退陣を要求した」と当時の模様を描いていた。しかし、五月二五日になると、北京軍区を最後に七大軍区が一斉に戒厳令を支持する方向に固まり、学生デモは退潮期に入っていた。やがて五月二九日からは中央委員会総会が早晚開かれる旨が伝えられた。

こうして、状況はほぼ決着しつつあったのだが、抵抗の記念碑的シンボルとして、北京中央美術学院生らが共同制作した「民主の女神」像を、学生たちが天安門広場の一角に打ち立てた五月三〇日、鄧小平は「銃撃してもよい。一週間以内に反革命暴乱を平定せよ」と命じた模様である。そのようなとき、六月二日夜に武装警察部隊のジープが暴走して学生・市民三人が死亡、一人が負傷するという事件が起こった。

翌日の「人民日報」は、たんなる交通事故だと報じていたが、この事件をきっかけに六月三日には市内各地で学生・市民と軍

の衝突が起こり、やがて六月三日から四日にかけての深夜、天安門広場では一斉に銃口が学生たちに開かれたのである。

第七節 天安門の悲劇

一九八九年六月三日の深夜、つまり六月四日午前一時四〇分、一〇万もの兵力の人民解放軍戒厳部隊は、戦車と装甲車に守られて天安門広場に突入を開始、広場にいた学生や市民に対してソ連製AK47突撃銃の中国製コピーと思われる五六式突撃銃を水平に向け、一斉に銃口を開いた。こうして「血の日曜日」として永遠に歴史に刻まれるべき大虐殺が、全世界から集まっているジャーナリストや報道関係者の目前で展開されたのである。

午前二時三〇分頃になると学生の自主放送が、「いよいよ最後の闘争のときが来た」と絶叫したけれど、猛り狂った戒厳軍兵士は鎮圧の手をゆるめるところからさらに凶暴化し、天安門広場に学生たちが築いた「民主の女神」もついに打ち倒され、天安門広場とその周辺に最後まで残っていた勇敢な

学生たちも一〇数挺の機関銃の銃火を浴びて一斉に殺害された。

こうして五〇日間にわたって高揚した「人民の波」は完全に平定されたが、天安門広場には大量の血が流れ、無差別的に銃撃された学生や市民の怒声と悲鳴が四方八方にこだまし、消えていったのであった。

四日早朝、中国の中央電視台（テレビ局）の報道は、四〇〇〇人の死傷者と報じていたが、まもなくこのような「血の日曜日」の真実も、戒厳部隊によって軍事管制された報道機関からは、一切伝えられなくなったのである。赤十字社に相当する中国紅十字会の関係者によれば、この六月四日早朝の銃撃だけでも二六〇〇人前後が死に、一万人が負傷したという。

身に寸鉄を帯びず、全く無抵抗・非暴力の「平和的請願」に徹していた民主化要求の学生や市民を、人民の軍隊であるべき人民解放軍が無差別的に銃撃し、装甲車や戦車が逃げまどう学生や市民をひき殺すという暴挙は、ヒトラーやスターリンさえなし得なかったことである。

こうして鄧小平ライン（鄧小平党中央軍

事委主席・李鵬総理・楊尚昆中央軍事委副
主席秘書長兼國家主席の強硬派指導者
は、まさに民衆の敵として永遠に糾弾され
る道を自ら選んだのであった。

第八節 恐怖政治の断行

このようにして、中国には未曾有の流血
の悲劇が招来されたのであるが、学生や市
民を大量殺戮した李鵬政権は、六月八日夜、
李鵬総理、王震國家副主席らが戒厳部隊を
訪問し、「動乱」平定を誇示したのであ
った。

翌六月九日には、鄧小平がゴルバチョフ
書記長との会議以来二四日ぶり、中南海
の懷仁堂に空を現し、戒厳部隊幹部を慰労
して「わが軍隊は人民の子弟兵の名に恥じ
ない、國家の鋼鐵の長城である」「反革命
分子を跳梁させたポーランドが一步一步後
退した結果、共產黨の地位を失うまでに至
った」との発言を行い、中国では絶対に反
政党的の出現を許さないこと、今回「動乱」
規定がいかに正しいかが証明されたこと等々
と語った重要講話を行った。なお、戒厳令

施行と共に、中国当局は、鄧小平の意向に
基づいて今回の一連の事態を「動乱」から
さらに激しい用語で「反革命暴乱」と規定
していた。

この六月九日の鄧小平の登場に際しては、
李鵬、楊尚昆、李先念、喬石、王震、薄一
波らが一斉に従い、そしてこの間、鄧小平
のワンマンぶりに批判的だったと思われた
彭真や、人民解放軍の中で民主化に理解を
示し趙紫陽と立場を同じくするのではない
かと思われた秦基偉國防部長らも現れ、強
硬派もしくは強硬派に鞍替えした最高幹部
の揃い踏みによる強権力が誇示されたので
ある。

そして六月二三日には、李鵬主宰の党
と國務院の幹部会議が開かれ、喬石が鄧小
平の六・九講話を伝達し、李鵬と姚依林が
演説することによって、「人民の波」を
鎮圧した後の中国共産党の指導体制の構図
をかいまみせた。この時点では六月二四日
の中央委員会総会（第一三期四中全会）で
江沢民が総書記に選ばれようとは、当の中
国共産党においてもまだ未確定であったに
違いない。

いずれにせよ、こうして事態は強行に収
拾され、すでに見たように、多くの学生・
知識人などが一斉に検挙されはじめた。

ここに中国は民主化運動の歴史的な高揚
の後の敗北という冷徹な現実を迎え、今日
の恐怖政治へと突入していったのである。

そうした恐怖政治の実行過程において急
激に目立ちはじめていることは、今回の事
態に対応した政治的ドラマの黒幕として存
在する中国の最高実力者・鄧小平への個人
崇拜である。

鄧小平その人はかつて毛沢東個人崇拜の
犠牲となり、文化大革命期には再び失脚し
ていった。彼自身がそのような個人崇拜の
弊害を強調してきた存在であったにもかか
わらず、自らのリーダーシップを絶対的に
固守しようとするその頑迷な権力志向が遂
に鄧小平その人を盲目たらしめたと言わざ
るを得ない。六月九日にゴルバチョフとの
会議以来、二四日ぶりで北京の政治舞台に
出現した鄧小平は、この流血の事態に対し
て悲壮な顔つきひとつ見せず、高々と突っ
て解放軍部隊幹部を慰問し、恐怖政治の徹
底施行を強調した演説を行ったのである。

六月九日の鄧小平演説は、まさに毛沢東
最高指示と同様の重要演説として、これ以
降、その学習が全中国民衆に強制されよう
としている。そうした中で、今回の事態の
決定的な担い手であった人民解放軍の機関
紙「解放軍報」は、六月一日の社説の中
で、「鄧小平主席はわが党と國家のカジ取
りである」と述べ、従来の鄧小平同志とい
う表現を改め、党中央軍事委員会の主席に
しかすぎない鄧小平を、毛主席と同じよう
に鄧主席と表現し、鄧小平の絶対的な權威
を称揚している。また江沢民・新党総書記
が誕生した六月二四日の「人民日報」は、
一面の四分の三をさいて、鄧小平の過去一
〇年間の「語録」を掲載している。

一連の民主化運動の過程では、学生・知
識人・市民に共感していた「人民日報」も、
今日では論調が一変し、当局の一方的な宣
伝活動を担いつつある。人民日報社は、今
回の民主化運動加担によって銭李仁社長、
譚文瑞編集長が更迭され、後任社長には、
高秋中央党校第一副校長、同編集長には
邵華沢人民解放軍総政治部宣傳部長が就任
し、一種の軍事管制がしかれている。こう

した中で、元人民日報社長で民主化に理解
を示した胡績偉全人代常務委員も激しく批
判された。その「人民日報」の六月一日
の論文では、鄧小平を「最高統帥者」「建
設と改革の総設計師」と表現して、最大限
に礼讃している。

まさに、鄧小平個人崇拜の作爲的な宣揚
だと言わなければならない。このような鄧
小平礼讃は、五月二日に行われた李鵬総
理の内部講話にも見られたものであり、鄧
小平の權威に必死にすがろうとする李鵬の
姿をも浮き彫りにしているといえよう。

こうして鄧小平は、ますます文化大革命
時代の毛沢東と類似した道を歩もうとして
いるのであり、彼自身が民主化要求の学生
たちに、あれほど激しく糾弾され指弾され
たにもかかわらず、毛沢東同様の皇帝とし
て君臨している姿がそこに見受けられる。

しかしながら、今回、鄧小平のそのような
姿を「ラストエンペラー」だと多くの外国
の報道が形容していたように、こうした鄧
小平絶対化は、毛沢東の晩年とその死後を
見るまでもなく、やがて彼自身の悲劇となっ
てあらわれるに違いない。いや、すでに八

五歳になった鄧小平にとって、その日は刻
一刻と迫っていると言ってもいいだろう。

第九節 戒厳令解除後の情勢

一九八九年後半は、中国天安門事件を悲
劇的な代償として、東欧共産圏の内部的崩
壊が始まり、社会主義世界は大きな地殻変
動を起こしつつある。

こうした中で、東欧諸国に次いでソ連さ
らにはモンゴル人民共和国まで民主化を進
めるとなると、このような改革を全面的に
拒んでいる中国共産党のかたくなな姿が、
逆に浮き彫りにされていく。中国当局は
一九九〇年一月一日を期して、北京の戒
厳令を解除したにもかかわらず、より一層
の恐怖政治と軍・警察による締めつけを強
化しつつある。一方、地下にもぐった民主
化の火は消えず、先般、中国の東欧におけ
る最大の友邦・チャウシェスク体制下のル
ーマニアが悲劇的な結末を迎え、チャウシ
ェスク大統領夫妻が処刑されたとのニュー
スがVOAやNHK短波放送で伝えられたと
き、あちこちの大学では学生たちが爆竹を

鳴らして歓声をあげていたという。

このような厳しい状況の中で、一九九〇年三月下旬から四月上旬にかけて開かれた第七期全人代第三回会議では、李鵬総理が政府活動報告（三月二〇日）の中で、一連

の経済引き締め政策の「適当な緩和」を提案する一方、ソ連・東欧型の改革は「断固排除しなければならぬ」と述べて、相変わらずの強硬姿勢を示していた。こうして中国は、いまや歴史の潮流にまっ

こうから挑戦しているのであるが、やがてそのような虚勢もいずれの日か、内部から崩れていくに違いない。（中嶋 嶺雄）
（参考文献）中嶋嶺雄著「中国の悲劇」（講談社、一九八九年）

第二章 中国共産党

第一節 概況

一、天安門事件と党内動向

中国共産党は一九八八年から八九年末までの二年間に、第一期二中全会、三中全会、四中全会および五中全会を開いた。この二年間の党内動向も他の分野と同じく、民主化運動の再燃とその軍事制圧の両面をかかえる天安門事件に集約される。

八九年四月一五日の胡耀邦（前総書記）の逝去をきっかけに、民主化運動が再燃した。運動は北京や上海など八〇以上の都市に拡大し、民主化運動としては空前の規模

に発展した。運動は学生・知識人を中核としながら、広範な都市住民の共感と支持を集めた。しかも党内の権力確執と連動し、運動に肯定的な趙紫陽の擁護と否定的な鄧小平・李鵬などの退陣を公然と要求した。鄧小平たちは事態の発展を党分裂の危機と深刻にうけとめ、運動を「動乱」から社会主義と一党独裁の現体制の転覆をめざす「反革命暴乱」に発展したと認定し、これを理由に解放軍の導入によって一気に運動を制圧したのである。

今回の運動を惹起した要因や背景、運動の推進勢力、運動の波及範囲、そして今後中国にあたる運動の意義など、どれを

とっても党内に限定されず、社会全体に及んでいる。したがって、天安門事件の全貌の解明には、党を超えて社会全体を考察の対象にしなければならない。にもかかわらず、党の最高ポストである総書記（趙紫陽）の解任をもたらしたように、事件は党内動向と切り離しては理解できない。中国共産党を主題にする本章では、天安門事件に収斂するこの二年間の党内動向を整理する。

二、転換期と「二つの基本点」

天安門事件はまず、七八年末以来進められた党の路線、方針および政策の矛盾がも

たらした結果であるといつてよい。最大の矛盾は、「改革・開放の堅持」と「四つの基本原則の堅持」を並列する「二つの基本点」にあった。

七八年末以来、党は最重要課題を階級闘争から現代化建設に転換し、その実現のために体制改革と対外開放を推進してきた。八七年一〇月には第三回党全国代表大会（十三大）を開き、「社会主義初級段階」論の提起によって九年間にわたる改革・開放の結果を肯定的に総括するとともに、今後の全面改革の深化に理論的正当性をあたえた。また多くの長老指導者の引退を道連れに鄧小平が「半分引退」し、趙紫陽を中心とした鄧小平以後の新しい指導体制の準備が本格化した。

党総書記の趙紫陽が八八年三月の二中全会で「これまでの一〇年近い準備は今後一〇年の持続的発展のためのよい条件をつくた」と指摘したように、八八年以降に改革は旧体制の否定と経済を中心とした部分的な新体制への移行実験など準備期から、「政治、経済、文化におよぶ」新旧体制の「偉大な全面的転換期」（「人民日報」八八

年八月三〇日）に入ることになった。しかし転換期に入ったからといって、準備期にみられた改革をめぐる党内の意見対立や権力確執が完全に解消したわけではな

い。たとえば十三大の「社会主義の初級段階」論は一〇〇年続く「初級段階」における改革深化を正当化した。改革の範囲に「社会主義」という限界をも設定した。「社会主義」とは公有制や労働に応じた分配など経済的要素とともに、一党独裁など「四つの基本原則」をその内容とした。

新指導体制は誕生したが、こうした意見対立を中心に権力確執がおつづく。しかも「半分引退」したにすぎない鄧小平と居座った長老指導者たちが、「垂簾聴政（院政）」への意欲をいぜんとして捨ててはいなかったのである。趙紫陽によれば、八八年以後も「もっとも重要な問題を処理する場合、必ず鄧小平同志に報告し、彼の教えをもとめている」。この超法規的な院政を保証する決定が、八七年一月の第一期一中全会でつくられていた。同会議は秘密決議を採択し、「もっとも重要な問題は、

なお鄧小平同志の舵取りが必要である」とこれを確認していたのである。

これを要するに、十三大では党内の意見一致は現代化のための経済建設（「二つの中心」）だけで、一党独裁を核心とした「四つの基本原則」と「改革・開放」のいずれを優先するのにかについては決着が付けられなかった。それゆえ、両者の堅持は「二つの基本点」として並列されざるをえなかった。

三、亀裂深まる党内意見集団

八八年以降も「二つの基本点」をめぐる党内的意見は大きく四つに分かれ、その亀裂はさらに深まっていた。

第一は趙紫陽を中心とした改革派で、力点を「四つの基本原則」よりも改革・開放の深化におく。改革成否の基準として新しい「二つのすべて」原則を提起し、「生産力」（生産力の発展に有利な措置はすべて奨励・許容する）と「商品経済」（商品経済の発展に必要な手段はすべて採用する）の発展を最優先する姿勢を明確にした。経済の安定よりも、高速度発展が重視された。